

三菱ガス化学株式会社「2022年度決算説明会」質疑応答要旨

日時 : 2023年5月16日(火) 11:00 ~ 12:00 (WEB説明会)

説明者 : 代表取締役社長／藤井 政志

取締役 常務執行役員 基礎化学品事業部門担当／長岡 成之

取締役 常務執行役員 機能化学品事業部門担当／山口 良三

財務経理部長／近藤 亨成

(本資料に関する注意事項)

本資料については、上記説明会での質疑応答について、加筆・修正を加え、当社の判断で簡潔に纏めたものであることをご了承ください。また、説明会資料同様、記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、説明会当日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

Q1: 中期計画の進捗について、資料を見ると中計3年目(最終年度)である今期予想のROEは9%と中計目標を達成する見込みだが、ROICは6.4%と目標の10%を大きく下回る見通しとなっている。この主な要因と、今後の10%達成に向けた取り組みについて説明をお願いしたい。

A1: 投資などの各種施策は確り行っているが、昨年の後半より半導体関連の落ち込みが想定以上に大きく、且つ長く続いており、収益的に少々苦戦している。今期予想においても投融資は確りと進めているが、先行して減価償却の負担や有利子負債が多少増えており、ROICが6.4%と低くなっている。中長期的には、これらの投資成果を回収し、ROICも向上させていきたいと考えている。

Q2: 次期中計に向けた取り組み、具体的な施策の方向性について、お聞かせいただきたい。

A2: 昨年度の後半には、世界景気や半導体市場低迷の影響を受けたということもあり、やはり次期中計においても“環境変化に強い収益構造への転換”は更に進めていかなければならないと考えている。差異化事業への投融資の増大に加え、不採算・要再構築事業においては、撤退や再構築の決断を行うなど、確りと事業ポートフォリオ改革を進めていきたいと考えている。

Q3: 環境循環型メタノールに非常に期待しているが、次期中計では少し具体的な貢献が見えてくるという理解でよいか。

A3: 環境循環型メタノールについては各方面から脚光を浴びており、海外のお客様からも様々な情報を頂きながら、一緒にやらないかという提案も頂いている。早急に詰めていきたいが、規模をどの程度にするかや、前提・仕組みなどなど様々な検討事項があり、次期中計期間で収益に貢献するところまでいけるかどうかは、この1年をかけてもう少し精査していかなければならないと考えている。ただし日本国内における小型案件などでは具体化が進んでいる案件もあり、これらは早期に実現するのではないかと考えている。

Q4: 合成樹脂の差異化戦略について伺いたい。三菱エンプラ(MEP)の再編によって、ポリカーボネート(PC)事業を現中計、また次期中計に向けてどういう形へ持っていこうとしているのか。取り扱うPCの50%程度はハイグレードの差異化製品になっているという認識だが、足下の収益性は望ましくない状況になっているようにも見える。またポリアセタール(POM)は、今期は交易条件が若干悪化するが行き過ぎた市況高騰影響が剥落するだけであり、その後は高付加価値化で更にROICが上がっていくようなイメージを見ていて良いか。

A4: PC 事業は今回の再編の結果、世界で年間約 50 万トンの取扱いを MEP が引き受けることとなり、従来当社が得意としてきた界面法に溶融法も加わり、PC の主要な製品群を一手に取り扱うという体制となった。製造・各品質・販売戦略や、これらを支える R&D 体制など、総合力をいかに高めていくかということが MEP 並びに当社の役割であり、大きな目標と考えている。戦略について、やはり非常に今苦しんでいるのが市況の低迷である。取扱いの半分程度が高付加価値グレードとなったところで、まだ半分はそうではないということでもあるので、やはり市況に左右されない製品群や販売体制を如何に拡充していけるかが大きなポイントになってくると考えている。

POM 事業について、前年度は需給面のバランスが非常に締まっていたこと、コロナ特需があったことなどが非常に大きかった。現在はその後の在庫の捌けがあまり良くないことや、韓国の原燃料コスト上昇や中国メーカーからの安値提示などのかく乱要因もあるが、中国経済の回復などに伴って解消していけるものだと思っている。今回の再編後の POM 事業の課題は、MEP が取り扱ってきたユピタール、韓国エンジニアリングプラスチックスが取り扱ってきたケピタールの両ブランドをどのように融合していけるかである。これらをいかにスピードを上げて、より付加価値の高い製品のところに持っていけるかということ、GPAC の使命としてやっていく考えである。

Q5: PC の高付加価値品は、市況の影響をあまり受けないと理解しているが、その認識でよいか。また POM は、コンパウンド系は長期契約ベースなので市況軟化の悪影響は受けにくいと思うが、それでも市場環境の悪影響は短期的には受けるという理解でよいか。

A5: 高付加価値製品は値崩れがしづらいという面があり、この比率が高いほど特に主原料が低位安定している時期は収益面では効果が出てくる。POM はコンパウンド品もあるが、比率としてはそれ以外の部分もあり、全てが強いわけではないとご理解いただきたい。

Q6: 光学材料及び電子材料(BT 材料)の 2023 年度の予想は対 2022 年度で上向きの予想となっている。一方他社決算情報などでは、川下の需要回復については極めて不透明感が強いという話を、電子材料でも、光学材料の川下であるスマートフォンなどでも伺っているが、シェアアップなどによってこのような予想が可能なのか。顧客から引合いを既にある程度受けているのか。回復イメージをもう少し詳しく教えて欲しい。

A6: 光学材料について、2022 年度第 4 四半期は非常に低調に推移したが、同第 3 四半期に一定数量が出た反動と、スマホ新機種向けの需要が後ろ倒しになったことが主因と理解している。光学材料の全体トレンドとしては、昨年度実績は一昨年度と比較して遜色のないレベルになっており、これはやはり一定程度、ハイエンド機種への展開、販売が安定的に進んでいるということだと理解をしている。また中華系スマホは依然需要低迷が続いているが、今年の後半になれば、中国市場の回復も期待できると考えている。

電子材料について、今非常に問題になっているのは特にメモリであり、非常にだぶつき、市況も低迷している。データセンターの動きも止まっており、パソコンも買い替えが進んでいないのが現状で、これらの用途向けの半導体材料は調子が出ていない。一方、当社の中で動きとして捉えているのが、汎用品と呼ばれる用途で、家電・車載向けなど汎用向けの半導体は、低迷が始まって 1 年以上経ち、在庫としては既に捌けてきており、実需に近い動きを始めていると理解している。もう 1 点は、スマホ向けの半導体であり、ハイエンド機種はこれから立ち上がってくる見込みであり、ここに向けた半導体需要は高まってくると想定している。汎用品とスマホ向けには期待ができると考えている。

Q7: 電子材料(BT 材料)は、更にアプリケーションが広がる恩恵も受けるという理解でよいか。

A7: そのように捉えている。

Q8: 自動車などのパッケージ関係では半導体基板にセラミックが使われていると思うが、樹脂に替わるのではないかという話がある。MGC の BT 材料などによって樹脂パッケージ化が可能か教えてほしい。

A8: 期待はしているが、トレンドについてはまだ分析しかねている。今後機会をみて改めて説明したい。

Q9: EL 薬品について、半導体市況があまり良くない中、2023 年度は売上高の増加を見込んでいる背景や要因は何か。

A9: パソコンやメモリ関連の半導体工場の稼働が悪く、当社の EL 薬品も楽な状況ではない。一方、先行投資により本年から来年にかけて国内外でファブの新設、稼働が始まり、立ち上がりやテストランでも使用される。フラッシングに対する需要増も見込まれるため、それらを加味している。

Q10: 基礎化学品事業部門と機能化学品事業部門で、それぞれの事業部門別 ROIC 目標はあるか。数年間の動きとその理由について教えてほしい。

A10: 全社的な ROIC は現中計で 10%以上を目標としており、社内では事業単位毎に細かく ROIC を把握しているが、現時点では事業部門別の ROIC は対外的には非開示としている。

基礎化学品事業部門では、積極的に投資をしている局面であり、欧州における MXDA への投資がリターンとして返ってくるのが来年 7 月以降となる見込み。そのためバランスシート上で資産も負債も重く、単年度ではあまり良くなく、目標に到達できていない。次期中計期間中にはなるが、極力早く販売を伸ばし、ROIC10%以上を目指す考え。

機能化学品事業部門では、事業分野が多く、それぞれ展開も異なるため、投資のあり方やかけ方もそれぞれだが、合成樹脂についてはいかに収益を上げていくかがポイントになる。半導体関係の EL 薬品と電子材料は投資先行型になるものの、半導体の伸びに応じて収益を得ていくことも重要であり、投資をしながら後追いで回収を図る。光学材料については、新たな用途分野も取り込みながら、現在の主用途であるスマホレンズ向けの需要をベースにして収益を得ていきたい。これらによって ROIC10%以上を達成したいと考えている。

Q11: 不採算・要再構築事業の収益構造改革の遅れは、ROIC が目標に届いていない理由のひとつか。

A11: 現中計最終年度である今年度から次期中計にかけての 4 年間で不採算事業をゼロに近づけるべく、不断の決意でポートフォリオ改革に臨みたい。特に投資収益性の悪い事業については、最初に決断することになると考えている。今後、PBR 等を意識した経営をする上で、非常に重要な項目だと考えている。

Q12: 収益性が高く、成長性もある事業を多数持っている中で PBR1 倍を大きく割れていてもつたいないという印象。不採算・要再構築事業について、説明資料に記載されている整理だけではインパクトが少ないように感じ、他にも芳香族の汎用品や上海の PC、新潟の MMA、JSP の位置づけなどは改革の余地はありそうだが、次期中計に向けては思い切ったポートフォリオ改革に取り組むのか。

A12: いま挙げられた部分については課題としてしっかりと捉えており、様々な方向性を取締役会も含めて議論している最中。一つ一つの事業について方向性をご説明するのは、本日時点では時期尚早と考えるが、事業ポートフォリオ改革が今現在、道半ばであるということを受止め、一つ一つ方向性が見えたところの然るべきタイミングでご説明申し上げたい。

Q13: 光学材料の今期の伸びをどう見ているか。中華系スマホも含めたペリスコープの採用や VR/AR といった新たなアプリケーションの広がりについてもご説明いただきたい。

A13: 今期は一定の伸びを期待している。実需が固くなってきており、ハイエンドのスマホの実需が確りしている上に中華系スマホが加わるので数字を伸ばしていける環境に入ったと見ている。ペリスコープについては増えてはいるが、まだ大きく全体を押し上げるような動きには至っておらず、いかに広がっていくか注視したい。新たな用途の展開については、自動車関係を中心とした伸びはしっかりと捉えていきたいと考えており、今後どういった材料を展開できるか、焦点を定めていきたい。VR/AR についての話も増えてきているのは事実だが、今現在はまだ私たちが VR/AR を手軽に使う、楽しむといった世界が描けてきた段階であり、実態としての盛り上がりにはまだ足りていないと感じている。

Q14: 電子材料(BT 材料)の需要について、どういった立ち上がりを想定しているのか。また、タイでの能力増強のリリースが出ていたが、FC-CSP のみではなく FC-BGA の需要にも期待できる状況になっているのか。

A14: 今期の BT 材料の需要については、4-6 月はまだ 1-3 月の流れを汲んで、残念ながら大きな伸びは期待できそうにない。7-9 月の辺りから緩やかに回復し、下期から汎用品の盛り上がりやスマホの立ち上がり等のプラス要素が顕在化してくると見ている。

タイの増強については、やはり中期的に見ると半導体の伸びはかなりの確度で見込めるため、既存のマーケットに対する供給量を考えただけでも能力増を図るべきと考えている。加えて、FC-BGA といった新たな領域にも取り組むほか、台湾企業と JV も組んでおり、これらを活かしながら間口の広さについても考えていきたい。

Q15: ポリカーボネート(PC)の溶融法の使い道について、応用展開も含めてお伺いしたい。

A15: 溶融法と一口に言っても実は中身はいくつかあるが、コスト面については有利な部分もあり、また光学材料への応用展開も図れるため、界面法との性能差も今後精査しながら有効活用していきたい。

以上